

平成 3 0 年度

山武市決算審査意見書

一般会計・特別会計
及び基金運用状況

公 営 企 業 会 計

山武市監査委員

総 目 次

○一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見書 . . .	1
-------------------------------------	---

○公営企業会計決算審査意見書	4 7
--------------------------	-----

山 監 第 26 号
令和元年8月27日

山武市長 松 下 浩 明 様

山武市監査委員 野 島 暉 通

山武市監査委員 宍 倉 弘 康

平成 30 年度決算審査意見書及び基金運用状況審査意見書の提出について

地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 233 条第 2 項の規定により審査を求められた山武市一般会計及び特別会計の歳入歳出決算並びに、同法第 241 条第 5 項の規定により審査を求められた平成 30 年度山武市における基金の運用状況について審査した結果、その意見書を次のとおり提出します。

目 次

一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見書

第 1	審査の概要・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	1
1	審査の対象・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	1
2	審査の期間・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	1
3	審査の方法・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	1
第 2	審査の結果及び意見・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	1
1	審査の結果・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	1
2	決算の概要・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	2
	（1）総括・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	2
	（2）主要財政指標等・・・・・・・・・・・・・・・・・・	4
	（3）市債残高・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	6
3	審査の意見・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	6
第 3	事項別決算の状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	9
1	一般会計・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	9
	（1）歳入・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	9
	（2）歳出・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	20
2	特別会計・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	31
	（1）国民健康保険特別会計（事業勘定）・・・・・	31
	（2）国民健康保険特別会計（直営診療施設勘定）・・	32
	（3）後期高齢者医療特別会計・・・・・・・・・・	34
	（4）介護保険特別会計・・・・・・・・・・・・・・・・	35
	（5）組合立国保成東病院事業清算事務特別会計・・	37
	（6）地方独立行政法人さんむ医療センター公債管理特別会計・・	38
	（7）農業集落排水事業特別会計・・・・・・・・・・	39

3	財産に関する調書	41
(1)	公有財産	41
(2)	物品	43
(3)	債権	43
(4)	基金	44

山武市基金運用状況審査意見書

第1	審査の対象	45
第2	審査の期間	45
第3	審査の方法	45
第4	審査の結果及び意見	45
第5	基金の運用状況	45
(1)	土地開発基金	45
(2)	松尾台工業団地公共施設整備基金	46
(3)	奨学資金貸付基金	46
(4)	国民健康保険高額療養費資金及び出産費資金貸付基金	46

〔凡 例〕

- 1 比率(%)は、原則として小数点以下第2位を四捨五入した。
- 2 構成比(%)は、合計が100となるよう一部調整した。
- 3 負数は「△」で表示した。
- 4 該当数値はあるが、単位未満のものは「0.0」とした。
- 5 各表中で該当数値のないものは「－」とした。

一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見書

第1 審査の概要

1 審査の対象

山武市一般会計

山武市国民健康保険特別会計（事業勘定）

山武市国民健康保険特別会計（直営診療施設勘定）

山武市後期高齢者医療特別会計

山武市介護保険特別会計

山武市組合立国保成東病院事業清算事務特別会計

山武市地方独立行政法人さんむ医療センター公債管理特別会計

山武市農業集落排水事業特別会計

2 審査の期間

令和元年6月28日から8月26日

3 審査の方法

平成30年度山武市の決算審査にあたっては、各会計の歳入歳出決算書等、決算に必要な書類について、関係法令に基づいて作成されているか、決算の計数は正確であるか、予算の執行は適正かつ効率的・効果的に行われているか、また、財務に関する事務は関係諸法規に適合しているか等の点に主眼を置き、関係諸帳簿等証書類の精査照合を実施したほか、関係職員から決算の状況を聴取し、また例月現金出納検査及び定期監査等の結果を参考にして審査しました。

第2 審査の結果及び意見

1 審査の結果

審査に付された平成30年度一般会計及び特別会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算付属書類は、いずれも法令に準拠して作成されており、その計数についても関係諸帳簿及び証拠書類と照合した結果、正確であると認められました。

また、予算の執行状況についても、おおむね適正であると認められました。

2 決算の概要

(1) 総括

(単位:円)

区 分		平成30年度		
		一般会計	特別会計	合 計
1 歳 入 総 額		21,832,327,408	13,206,757,091	35,039,084,499
2 歳 出 総 額		20,241,076,640	12,889,948,020	33,131,024,660
3 歳 入 歳 出 差 引 額 (形式収支額)		1,591,250,768	316,809,071	1,908,059,839
4 翌 年 度 へ 繰 り 越 す べ き 財 源	(1) 継続費通次繰越額	396,004,601	0	396,004,601
	(2) 繰越明許費繰越額	503,522,851	11,584,040	515,106,891
	(3) 事故繰越し繰越額	0	0	0
	計	899,527,452	11,584,040	911,111,492
5 実 質 収 支 額		691,723,316	305,225,031	996,948,347
6 実質収支額のうち地方自治法第233条の2 の規定による基金繰入額		350,000,000	75,000,000	425,000,000
翌 年 度 繰 越 額		341,723,316	230,225,031	571,948,347

一般会計及び特別会計を合わせた総計決算額は、歳入 35,039,084,499 円 (前年度比△5,491,683,335 円、△13.5%)、歳出 33,131,024,660 円 (同△5,068,922,013 円、△13.3%)、歳入歳出差引額 (形式収支額) は、1,908,059,839 円 (同△422,761,322 円 △18.1%) となっています。

この形式収支額から翌年度へ繰り越すための財源として、継続費通次繰越額 396,004,601 円、繰越明許費繰越額 515,106,891 円及び事故繰越し繰越額 0 円の合計 911,111,492 円を控除した実質収支額は 996,948,347 円となっています。

さらに前年度の実質収支額 1,726,158,320 円を差し引いた単年度収支額は、729,209,973 円の赤字となっています。

なお、一般会計から特別会計への繰出金は、国民健康保険特別会計 (事業勘定) へ 423,188,123 円、後期高齢者医療特別会計 149,255,555 円、介護保険特別会計 636,755,500 円、国保成東病院事業清算事務特別会計 95,298,740 円、農業集落排水事業特別会計 226,831,000 円となっています。

決算状況の内訳は、次のとおりです。

(単位:円、%)

区 分		歳入決算額 A	歳出決算額 B	形式収支額 A-B=C	翌年度へ繰り 越すべき財源 D	実質収支額 C-D
平成30年度	一般会計	21,832,327,408	20,241,076,640	1,591,250,768	899,527,452	691,723,316
	特別会計					
	国民健康保険 特別会計(事業)	7,162,229,082	6,977,608,506	184,620,576	0	184,620,576
	国民健康保険 特別会計(施設)	128,301,153	122,266,988	6,034,165	0	6,034,165
	後期高齢者 医療特別会計	532,327,286	531,214,586	1,112,700	0	1,112,700
	介護保険 特別会計	4,771,960,248	4,708,918,437	63,041,811	0	63,041,811
	国保成東病院事業清 算事務特別会計	211,525,808	161,695,532	49,830,276	0	49,830,276
	さんむ医療センター公債 管理特別会計	123,297,132	123,297,132	0	0	0
	農業集落排水 事業特別会計	277,116,382	264,946,839	12,169,543	11,584,040	585,503
	計	35,039,084,499	33,131,024,660	1,908,059,839	911,111,492	996,948,347
平成29年度	一般会計	25,413,954,608	24,154,011,985	1,259,942,623	604,662,841	655,279,782
	特別会計					
	国民健康保険 特別会計(事業)	9,121,158,701	8,266,727,097	854,431,604	0	854,431,604
	国民健康保険 特別会計(施設)	139,270,106	122,459,878	16,810,228	0	16,810,228
	後期高齢者 医療特別会計	499,934,313	499,369,893	564,420	0	564,420
	介護保険 特別会計	4,744,497,618	4,606,940,856	137,556,762	0	137,556,762
	国保成東病院事業清 算事務特別会計	220,813,370	161,689,518	59,123,852	0	59,123,852
	さんむ医療センター公債 管理特別会計	123,061,133	123,061,133	0	0	0
	農業集落排水 事業特別会計	268,077,985	265,686,313	2,391,672	0	2,391,672
	計	40,530,767,834	38,199,946,673	2,330,821,161	604,662,841	1,726,158,320
比較増減	一般会計	△ 3,581,627,200	△ 3,912,935,345	331,308,145	294,864,611	36,443,534
	特別会計					
	国民健康保険 特別会計(事業)	△ 1,958,929,619	△ 1,289,118,591	△ 669,811,028	0	△ 669,811,028
	国民健康保険 特別会計(施設)	△ 10,968,953	△ 192,890	△ 10,776,063	0	△ 10,776,063
	後期高齢者 医療特別会計	32,392,973	31,844,693	548,280	0	548,280
	介護保険 特別会計	27,462,630	101,977,581	△ 74,514,951	0	△ 74,514,951
	国保成東病院事業清 算事務特別会計	△ 9,287,562	6,014	△ 9,293,576	0	△ 9,293,576
	さんむ医療センター公債 管理特別会計	235,999	235,999	0	0	0
	農業集落排水 事業特別会計	9,038,397	△ 739,474	9,777,871	0	9,777,871
	計	△ 5,491,683,335	△ 5,068,922,013	△ 422,761,322	306,448,651	△ 729,209,973
増減率		△ 13.5	△ 13.3	△ 18.1	50.7	△ 42.2

(2) 主要財政指標等

普通会計※₁における主要財政分析指標は、次のとおりです。

(比率単位: %)

区 分	平成30年度	平成29年度	平成28年度
財政力指数	0.50	0.50	0.52
実質収支比率	5.0	4.7	3.9
経常収支比率	91.9	91.0	91.9
実質公債費比率	9.1	9.3	9.7

※₁ 普通会計 地方財政状況調査（決算統計）に用いられる会計区分。本市においては、一般会計と地方独立行政法人さんむ医療センター公債管理特別会計が該当する。

【財政力指数】

地方公共団体の財政力を示す指数で、基準財政収入額※₂を基準財政需要額※₃で除して得た数値の過去3年間の平均値です。

財政力指数が高いほど、普通交付税算定上の留保財源が大きいことになり、財源に余裕があるといえます。

※₂ 基準財政収入額 普通交付税の算定に用いるもので、各地方公共団体の財政力を合理的に測定するために、標準的な状態において徴収が見込まれる税収入を一定の方法によって算定した額です。

※₃ 基準財政需要額 普通交付税の算定基礎となるもので、各地方公共団体が、合理的かつ妥当な水準における行政を行い、又は施設を維持するための財政需要を一定の方法によって算定した額です。

【実質収支比率】

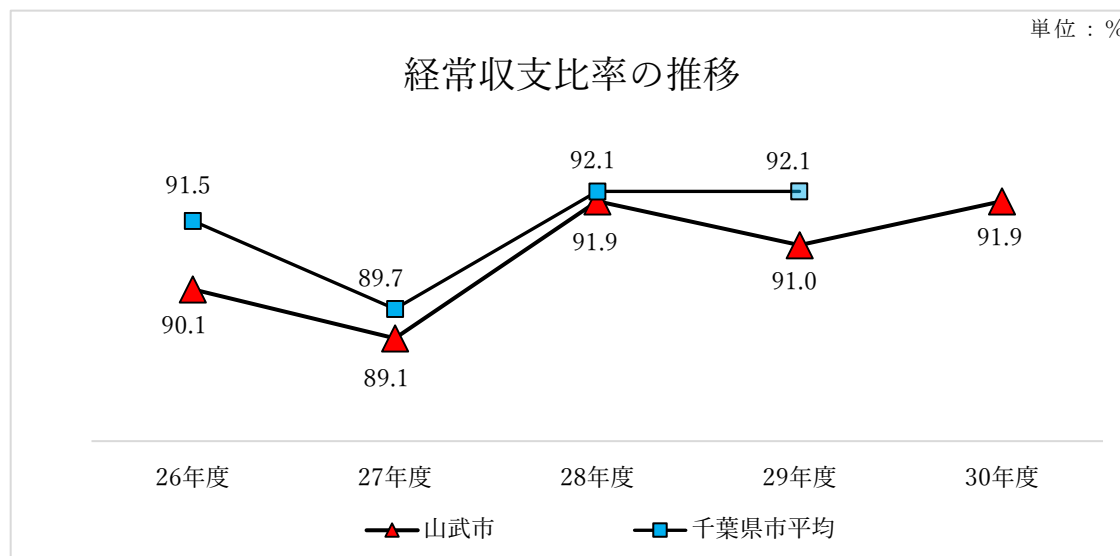
当該年度に属すべき収入と支出との実質的な差額を見るもので、形式収支（歳入決算総額から歳出決算総額を差し引いた歳入歳出差引額）から翌年度に繰り越すべき財源を控除した額の標準財政規模※₄に対する割合です。

※₄ 標準財政規模 地方公共団体の標準的な状態で、通常収入されるであろう経常的一般財源の規模を示すもので、標準税収入額等に普通交付税及び臨時財政対策債発行可能額を加算した額です。

【経常収支比率】

地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標で、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費（経常的経費）に充当された一般財源等の額（経常的経費充当一般財源等）が、地方税、普通交付税を中心とする毎年度経常的に収入される一般財源等（経常一般財源等）、減収補てん債特例分及び臨時財政対策債の合計額に占める割合です。

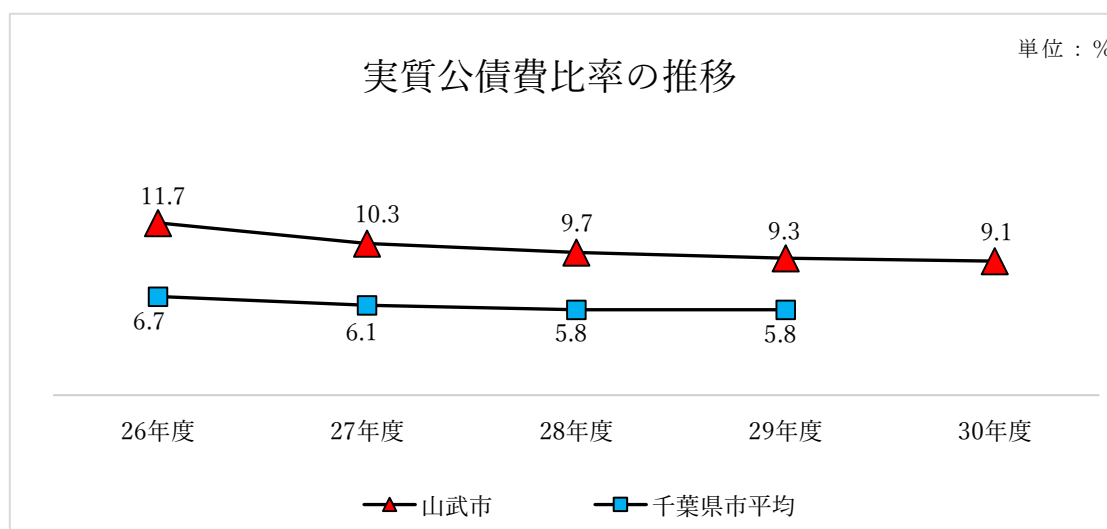
この指標は経常的経費に経常一般財源等収入がどの程度充当されているかを見るものであり、比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいることを表します。



参考：市町村普通会計決算等に基づく財政指標/千葉県

【実質公債費比率】

当該地方公共団体の一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模を基本とした額（標準財政規模から元利償還金等に係る基準財政需要額算入額を控除した額）に対する比率です。



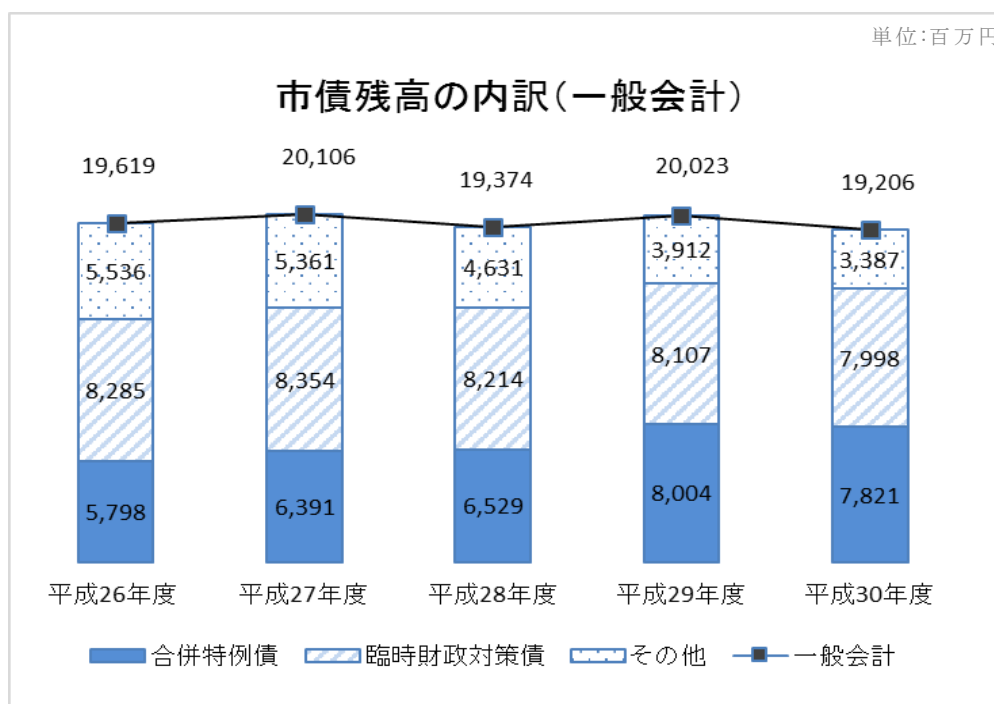
参考：市町村普通会計決算等に基づく財政指標/千葉県

(3) 市債残高

(単位:千円)

区 分	平成30年度	平成29年度	平成28年度
一 般 会 計	19,205,957	20,023,129	19,374,113
組合立国保成東病院清算事務特別会計	317,958	466,135	610,752
地方独立法人行政法人さんむ医療センター 公 債 管 理 特 別 会 計	192,206	214,953	237,239
農 業 集 落 排 水 事 業 特 別 会 計	2,211,852	2,348,441	2,482,263
計	21,927,973	23,052,658	22,704,367

平成30年度末の市債残高は、21,927,973千円（前年度比△1,124,685千円、△4.9）となっています。



3 審査の意見

平成30年度の一般会計及び特別会計を合わせた総決算額は、歳入 350 億 3,908 万 4,499 円、歳出 331 億 3,102 万 4,660 円となり、前年度と比較すると、歳入においては、54 億 9,168 万 3,335 円（△13.5%）、歳出においては 50 億 6,892 万 2,013 円（△13.3%）の減額となっています。

一般会計の決算額については、歳入が 218 億 3,232 万 7,408 円、歳出 202 億 4,107 万 6,640 円となり、前年度と比較すると、歳入が 35 億 8,162 万 7,200 円（△14.1%）、歳出においては 39 億 1,293 万 5,345 円（△16.2%）の減額となり

ました。実質収支額は 6 億 9,172 万 3,316 円の黒字となっています。また単年度収支額は 3,644 万 3,534 円の黒字となりましたが、実質単年度収支額は 2 億 4,133 万 862 円の赤字となっています。

歳入においては、市税、地方譲与税、地方消費税交付金及び地方特例交付金が増額となりました。

自主財源の根幹をなす市税は、固定資産税とたばこ税が減収となりましたが、市民税、軽自動車税等が増収となり、市税全体として増額となっています。また現年度課税分を中心に収税対策を実施していることにより、市税全体の収納率は 90.9%と前年度と比較して、1.2 ポイント増加しました。引き続き、自主財源の確保の観点から、収入未済額の縮減に努めてください。

保育所保育料や幼稚園保育料、学童クラブ利用料、市営住宅使用料、学校給食費など市の債権は、前年度に比較して収入未済額が減少し、一定の効果をあげています。今後も法令順守の観点から、早期の未納対策はもとより、法的措置の執行など、適時適切な債権回収に取り組まれることを切望します。

依存財源のうち、最も割合の大きな地方交付税は、合併算定替特例期間終了による普通交付税の段階的減額により減収となりました。また、国庫支出金は、成東総合運動公園陸上競技場改修工事や成東駅南側駅前広場整備工事などの大規模な事業の終了により、大幅な減少を見せています。

歳出においては、総務費が大きく減額となっています。これは、(仮称)蓮沼タワー整備工事が終了したことや基金管理を行ったことが要因となっています。

一方、災害復旧費は、台風 24 号の被害復旧事業により増額となっています。

特別会計全体の歳入総額は 132 億 675 万 7,091 円、歳出総額は 128 億 8,994 万 8,020 円翌年度へ繰り越すべき財源が 1,158 万 4,040 円であったので、実質収支額は、3 億 522 万 5,031 円となりました。

国民健康保険特別会計（事業勘定）について、国民健康保険の制度改革が行われ、平成 30 年 4 月から財政運営を都道府県単位で行うことになりました。このことも一因となり、歳入歳出とも減額となっています。このような状況において、滞納対策を強化することにより収納率が向上しました。被保険者数は減少していますが、今後も保険給付の適正化に努められるよう望みます。

国民健康保険特別会計（直営診療施設勘定）においては、事業の円滑なる運営に努めています。今後も地域住民の「安心と健康」を支える医療機関として保健福祉の向上及び増進に寄与されることを期待します。

後期高齢者医療特別会計においては、被保険者数の増加に伴い、徴収額が増加し、収入率も向上しました。後期高齢者医療保険料は、特別徴収により高い収入率を維持し、普通徴収分も収入率が向上しています。しかし収入未済額は依然として

多額な状態です。今後も保険料負担の公平性を踏まえ、収入未済の縮減に向けた取り組みを望みます。

介護保険特別会計は、介護保険料が第1号被保険者数の増加に伴い、現年度分の収入済額が増加しました。また適正な債権管理により、収入未済額は減少し、収入率は向上しています。介護保険料は、介護保険制度を維持し、良質な介護サービスの提供を行う貴重な財源ですので、引き続き、積極的な財源確保に努めてください。

組合立国保成東病院事業清算事務特別会計は、「山武市債権管理条例」等に基づき、診察料等の未収金について適切な措置を講ずるようお願いします。

地方独立行政法人さんむ医療センター公債管理特別会計は、「さんむ医療センター長期貸付金貸付要綱」に基づき、適正な管理に努められるよう望みます。

農業集落排水事業特別会計は、受益者負担金と使用料の収入確保については、これからも受益者負担の公平性の観点から適正な債権管理に努めてください。

経済情勢は緩やかに回復しつつありますが、いまだ人口減少や少子高齢化など社会情勢は変化を続けています。このような状況においては、行政需要が一層増加し、社会保障関連費の増大や社会資本の維持修繕費などで、著しい財政負担の増加が見込まれます。

経常収支比率は、高い数値で推移し、財政構造は依然として厳しい状態にあります。将来にわたり持続可能な行財政運営を維持していくには、市税等の自主財源を確保することはもとより、新規事業に限らず既存事業においても国県支出金等の依存財源の活用漏れがないよう努めることが肝要です。一方で、歳出にあたっては、各施策や事業の必要性、緊急性などを見極め、市政の諸課題に取り組む必要があります。

今後とも、健全で安定した行財政運営を維持し、「海と緑、人が集い、住まう誇りがもてるまち 山武」を目指し、市民の理解と協力を得られる市政運営に努められることを希望します。

第3 決算の状況

1 一般会計

○決算の概要

(単位:円)

区 分	歳 入 (A)	歳 出 (B)	形式収支 (C)	翌年度に繰り 越すべき財源 (D)	実質収支 (C)－(D) (E)
平成30年度	21,832,327,408	20,241,076,640	1,591,250,768	899,527,452	691,723,316
平成29年度	25,413,954,608	24,154,011,985	1,259,942,623	604,662,841	655,279,782

区 分	前 年 度 実質収支 (F)	単年度収支 (E)－(F) (G)	基金積立金 (H)	繰上償還額 (I)	基金取崩し額 (J)	実質単年度収支 (G)+(H)+(I)－(J)
平成30年度	655,279,782	36,443,534	22,225,604	0	300,000,000	△ 241,330,862
平成29年度	547,848,372	107,431,410	28,558,119	0	2,150,000,000	△ 2,014,010,471

一般会計の決算額は、歳入 21,832,327,408 円（前年度比△3,581,627,200 円、△14.1%）、歳出 20,241,076,640 円（同△3,912,935,345 円、△16.2%）といずれも前年度に比べて減少しました。歳入から歳出及び翌年度への繰越額を差し引いた実質収支は、691,723,316 円（同 36,443,543 円、5.6%）となりました。

歳入が減少した主な原因は、大規模な工事が終了したことにより国庫支出金及び市債が減少したほか、基金の積み替えにより繰入金が減少したことなどによるものです。

歳出が減少した主な原因は、歳入と同様に大規模な工事が終了したことにより投資的経費が減少したほか、基金の積み替えにより積立金が減少したことなどによるものです。

(1) 歳入

歳入の決算状況は、次のとおりです。

(単位:円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
平成30年度	22,361,972,841	22,607,135,251	21,832,327,408	60,409,143	714,398,700	97.6	96.6
平成29年度	25,633,831,661	26,227,188,794	25,413,954,608	86,909,223	726,324,963	99.1	96.9
増減額	△ 3,271,858,820	△ 3,620,053,543	△ 3,581,627,200	△ 26,500,080	△ 11,926,263	△ 1.5	△ 0.3

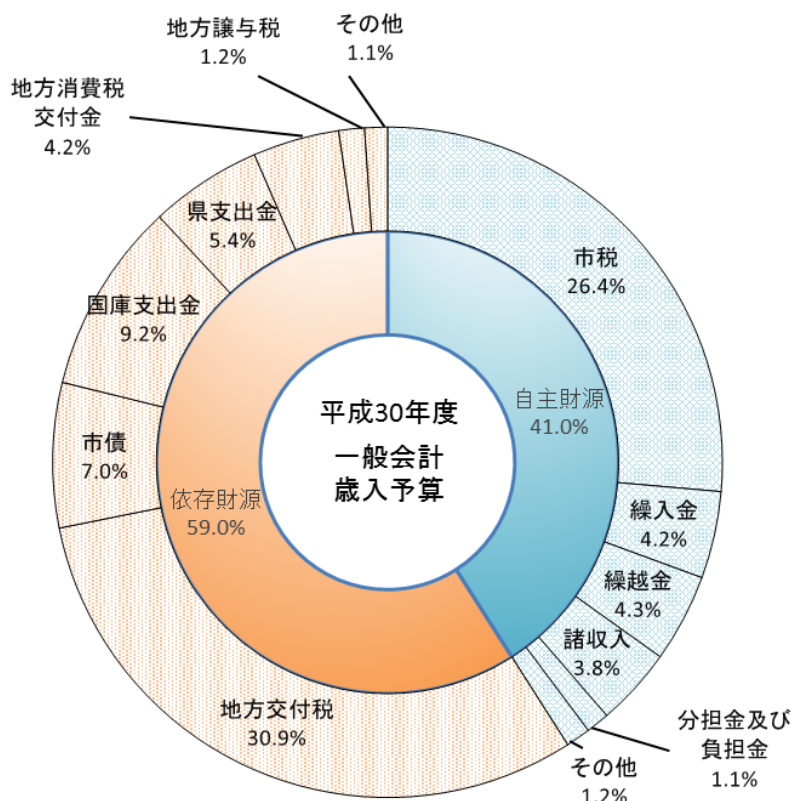
○款別決算の状況

歳入の款別決算状況については次のとおりです。

(単位:円, %)

区 分	予算現額	調定額	収入済額		収入率		不納欠損額	収入未済額
			金 額	構成比率	対予算	対調定		
1 市 税	5,567,747,000	6,340,079,553	5,763,451,245	26.4	103.5	90.9	57,727,786	518,900,522
2 地 方 譲 与 税	256,000,000	270,346,000	270,346,000	1.2	105.6	100.0	0	0
3 利 子 割 交 付 金	6,000,000	7,476,000	7,476,000	0.0	124.6	100.0	0	0
4 配 当 割 交 付 金	28,000,000	24,522,000	24,522,000	0.1	87.6	100.0	0	0
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	14,000,000	22,555,000	22,555,000	0.1	161.1	100.0	0	0
6 地 方 消 費 税 金 交 付 金	900,000,000	911,137,000	911,137,000	4.2	101.2	100.0	0	0
7 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	58,000,000	60,465,556	60,465,556	0.3	104.3	100.0	0	0
8 自 動 車 取 得 税 金 交 付 金	95,000,000	97,535,000	97,535,000	0.4	102.7	100.0	0	0
9 地 方 特 例 交 付 金	18,570,000	18,570,000	18,570,000	0.1	100.0	100.0	0	0
10 地 方 交 付 税	6,710,655,000	6,744,755,000	6,744,755,000	30.9	100.5	100.0	0	0
11 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	8,000,000	8,228,000	8,228,000	0.0	102.9	100.0	0	0
12 分 担 金 及 び 負 担 金	248,388,000	249,936,001	244,872,551	1.1	98.6	98.0	459,650	4,603,800
13 使 用 料 及 び 手 数 料	166,044,000	172,107,223	168,512,837	0.8	101.5	97.9	223,968	3,370,418
14 国 庫 支 出 金	2,270,988,000	2,122,182,881	2,016,725,881	9.2	88.8	95.0	0	105,457,000
15 県 支 出 金	1,299,235,000	1,244,131,851	1,184,131,851	5.4	91.1	95.2	0	60,000,000
16 財 産 収 入	77,763,000	80,131,490	79,992,890	0.4	102.9	99.8	0	138,600
17 寄 附 金	11,760,000	11,841,000	11,841,000	0.1	100.7	100.0	0	0
18 繰 入 金	930,343,000	916,617,257	916,617,257	4.2	98.5	100.0	0	0
19 繰 越 金	929,941,841	929,942,623	929,942,623	4.3	100.0	100.0	0	0
20 諸 収 入	759,338,000	850,375,816	826,449,717	3.8	108.8	97.2	1,997,739	21,928,360
21 市 債	2,006,200,000	1,524,200,000	1,524,200,000	7.0	76.0	100.0	0	0
計	22,361,972,841	22,607,135,251	21,832,327,408	100.0	97.6	96.6	60,409,143	714,398,700

款別の歳入決算額に占める割合



財源別の歳入決算額に占める割合は、市税等の自主財源が、8,941,680,120円で41.0%、地方交付税や市債等の依存財源は、12,890,647,288円で59.0%となっています。

第1款 市税

(単位:円, %)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
30年度	5,567,747,000	6,340,079,553	5,763,451,245	57,727,786	518,900,522	103.5	90.9
29年度	5,537,912,000	6,316,419,909	5,662,962,733	86,898,723	566,558,453	102.3	89.7
増減額	29,835,000	23,659,644	100,488,512	△ 29,170,937	△ 47,657,931	1.2	1.2

○主な増減(対前年度比)

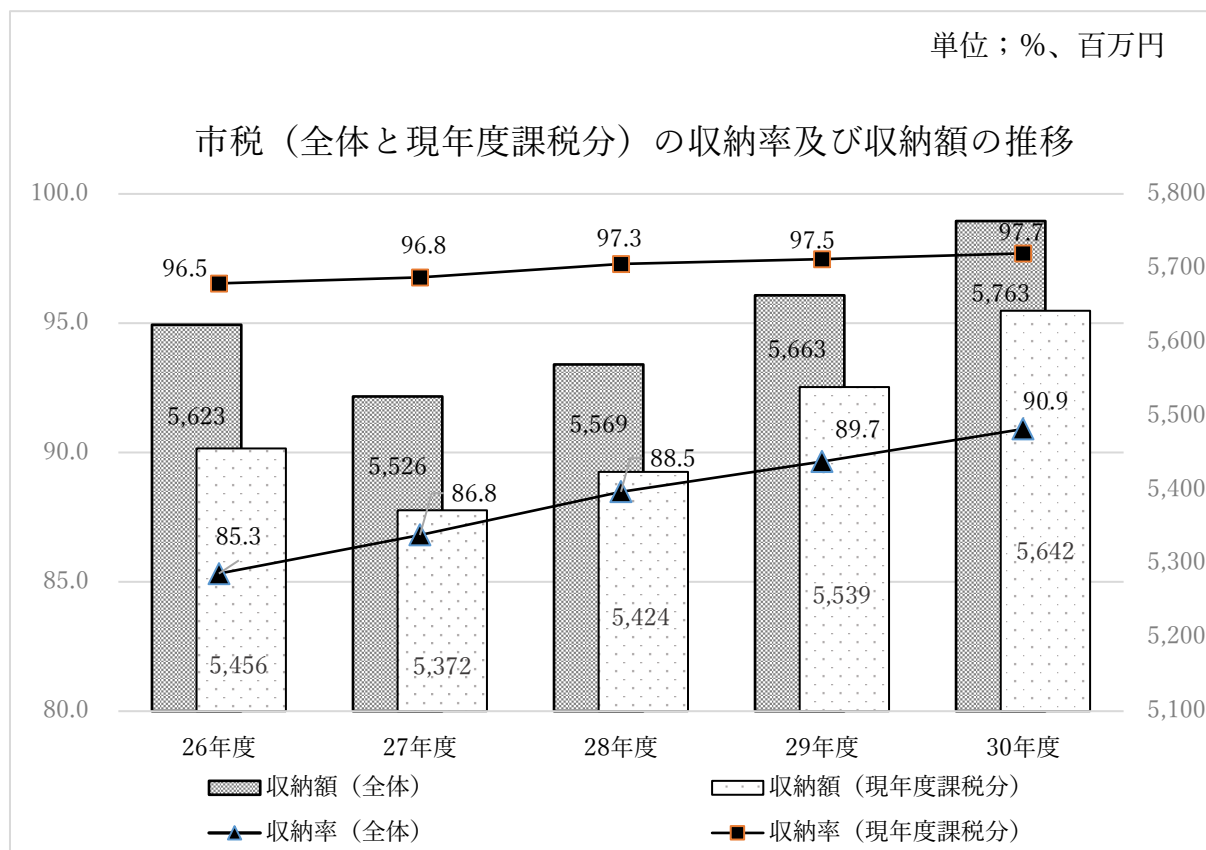
科目等	増減額(円)
市民税 個人 現年課税分	16,538,187
市民税 法人税 現年課税分	90,667,700
軽自動車税 軽自動車税 現年課税分	5,937,910

○不納欠損額の内訳

科目等	不納欠損額(円)
市民税 個人 滞納繰越分	20,277,154
市民税 法人 滞納繰越分	974,200
固定資産税 固定資産税 現年課税分	1,576,000
固定資産税 固定資産税 滞納繰越分	33,234,932
軽自動車税 軽自動車税 滞納繰越分	1,665,500

○収入未済額の内訳

科目等	収入未済額(円)
市民税 個人 現年課税分	53,564,901
市民税 個人 滞納繰越分	175,620,471
市民税 法人 現年課税分	2,399,900
市民税 法人 滞納繰越分	4,072,200
固定資産税 固定資産税 現年課税分	68,014,700
固定資産税 固定資産税 滞納繰越分	195,584,719
軽自動車税 軽自動車税 現年課税分	7,094,400
軽自動車税 軽自動車税 滞納繰越分	12,549,231



※市税（全体）は、市民税、固定資産税、軽自動車税、市たばこ税、鉱産税の現年度課税分及び滞納繰越分です。

○市税の科目別収入の状況

(単位:円, %)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
1 市 民 税	2,531,653,000	2,928,497,583	2,671,588,757	21,251,354	235,657,472	105.5	91.2
2 固 定 資 産 税	2,572,075,000	2,910,175,789	2,611,765,438	34,810,932	263,599,419	101.5	89.7
3 軽 自 動 車 税	160,831,000	190,303,857	168,994,726	1,665,500	19,643,631	105.1	88.8
4 市 た ば こ 税	298,192,000	305,275,724	305,275,724	0	0	102.4	100.0
5 鉱 産 税	4,996,000	5,826,600	5,826,600	0	0	116.6	100.0
計	5,567,747,000	6,340,079,553	5,763,451,245	57,727,786	518,900,522	103.5	90.9

第 2 款 地方譲与税

(単位:円, %)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
30年度	256,000,000	270,346,000	270,346,000	0	0	105.6	100.0
29年度	261,000,000	267,397,000	267,397,000	0	0	102.5	100.0
増減額	△ 5,000,000	2,949,000	2,949,000	0	0	3.1	0.0

第 3 款 利子割交付金

(単位:円, %)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
30年度	6,000,000	7,476,000	7,476,000	0	0	124.6	100.0
29年度	4,000,000	7,653,000	7,653,000	0	0	191.3	100.0
増減額	2,000,000	△ 177,000	△ 177,000	0	0	△ 66.7	0.0

第 4 款 配当割交付金

(単位:円, %)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
30年度	28,000,000	24,522,000	24,522,000	0	0	87.6	100.0
29年度	22,000,000	29,397,000	29,397,000	0	0	133.6	100.0
増減額	6,000,000	△ 4,875,000	△ 4,875,000	0	0	△ 46.0	0.0

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位:円, %)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
30年度	14,000,000	22,555,000	22,555,000	0	0	161.1	100.0
29年度	33,000,000	34,309,000	34,309,000	0	0	104.0	100.0
増減額	△ 19,000,000	△ 11,754,000	△ 11,754,000	0	0	57.1	0.0

第6款 地方消費税交付金

(単位:円, %)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
30年度	900,000,000	911,137,000	911,137,000	0	0	101.2	100.0
29年度	820,000,000	830,423,000	830,423,000	0	0	101.3	100.0
増減額	80,000,000	80,714,000	80,714,000	0	0	△ 0.1	0.0

第7款 ゴルフ場利用税交付金

(単位:円, %)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
30年度	58,000,000	60,465,556	60,465,556	0	0	104.3	100.0
29年度	58,000,000	61,697,917	61,697,917	0	0	106.4	100.0
増減額	0	△ 1,232,361	△ 1,232,361	0	0	△ 2.1	0.0

第8款 自動車取得税交付金

(単位:円, %)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
30年度	95,000,000	97,535,000	97,535,000	0	0	102.7	100.0
29年度	73,000,000	106,562,000	106,562,000	0	0	146.0	100.0
増減額	22,000,000	△ 9,027,000	△ 9,027,000	0	0	△ 43.3	0.0

第 9 款 地方特例交付金

(単位:円, %)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
30年度	18,570,000	18,570,000	18,570,000	0	0	100.0	100.0
29年度	16,628,000	16,628,000	16,628,000	0	0	100.0	100.0
増減額	1,942,000	1,942,000	1,942,000	0	0	0.0	0.0

第 10 款 地方交付税

(単位:円, %)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
30年度	6,710,655,000	6,744,755,000	6,744,755,000	0	0	100.5	100.0
29年度	6,819,638,000	6,866,199,000	6,866,199,000	0	0	100.7	100.0
増減額	△ 108,983,000	△ 121,444,000	△ 121,444,000	0	0	△ 0.2	0.0

第 11 款 交通安全対策特別交付金

(単位:円, %)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
30年度	8,000,000	8,228,000	8,228,000	0	0	102.9	100.0
29年度	9,000,000	9,107,000	9,107,000	0	0	101.2	100.0
増減額	△ 1,000,000	△ 879,000	△ 879,000	0	0	1.7	0.0

第 12 款 分担金及び負担金

(単位:円, %)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
30年度	248,388,000	249,936,001	244,872,551	459,650	4,603,800	98.6	98.0
29年度	265,008,000	266,042,217	259,372,817	10,500	6,658,900	97.9	97.5
増減額	△ 16,620,000	△ 16,106,216	△ 14,500,266	449,150	△ 2,055,100	0.7	0.5

○主な増減（前年度比）

科目等	増減額（円）
負担金 総務費負担金 総務費管理負担金 災地派遣に係る人件費負担金	△ 7,131,447
負担金 民生費負担金 児童福祉費負担金 保育所保育料	△ 8,003,370

○不納欠損額の内訳

科目等	不納欠損額(円)
負担金 民生費負担金 児童福祉費負担金 保育所保育料（過年度分）	89,400
負担金 民生費負担金 児童福祉費負担金 学童クラブ利用料（過年度分）	370,250

○収入未済額の内訳

科目等	収入未済額(円)
負担金 民生費負担金 児童福祉費負担金 保育所保育料	360,550
負担金 民生費負担金 児童福祉費負担金 保育所保育料・過年度分	1,703,500
負担金 民生費負担金 児童福祉費負担金 時間外保育料	250
負担金 民生費負担金 児童福祉費負担金 学童クラブ利用料	505,500
負担金 民生費負担金 児童福祉費負担金 学童クラブ利用料・過年度分	2,034,000

第13款 使用料及び手数料

(単位:円, %)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
30年度	166,044,000	172,107,223	168,512,837	223,968	3,370,418	101.5	97.9
29年度	169,918,000	177,642,886	174,187,068	0	3,455,818	102.5	98.1
増減額	△ 3,874,000	△ 5,535,663	△ 5,674,231	223,968	△ 85,400	△ 1.0	△ 0.2

○主な増減（前年度比）

科目等	増減額（円）
使用料 衛生使用料 保健施設使用料 健康増進室使用料	△ 1,924,300
手数料 総務手数料 総務手数料 証明等手数料	△ 1,876,950

○不納欠損額の内訳

科目等	不納欠損額(円)
使用料 土木使用料 住宅使用料 過年度分	223,968

○収入未済額の内訳

科目等	収入未済額(円)
使用料 土木使用料 住宅使用料 現年度分	987,368
使用料 土木使用料 住宅使用料 過年度分	2,349,150
使用料 教育使用料 幼稚園使用料 幼稚園保育料	33,900

第 1 4 款 国庫支出金

(単位:円, %)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
30年度	2,270,988,000	2,122,182,881	2,016,725,881	0	105,457,000	88.8	95.0
29年度	2,562,340,000	2,560,343,877	2,439,444,877	0	120,899,000	95.2	95.3
増減額	△ 291,352,000	△ 438,160,996	△ 422,718,996	0	△ 15,442,000	△ 6.4	△ 0.3

○主な増減（前年度比）

科目等	増減額（円）
国庫補助金 総務費国庫補助金 総務管理費国庫補助金 社会資本整備総合交付金（逡次繰越分）	△ 154, 890, 000
国庫補助金 民生費国庫補助金 社会福祉費国庫補助金 経済対策臨時福祉給付補助金（繰越明許）	△ 95, 038, 000

○収入未済額の内訳

科目等	収入未済額（円）
国庫補助金 総務費国庫補助金 総務管理費国庫補助金 プレミアム付商品券事務費補助金	4, 018, 000
国庫補助金 教育費国庫補助金 小学校費国庫補助金 学校施設環境改善交付金	49, 207, 000
国庫補助金 教育費国庫補助金 中学校費国庫補助金 学校施設環境改善交付金	52, 232, 000

第 1 5 款 県支出金

(単位:円, %)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
30年度	1,299,235,000	1,244,131,851	1,184,131,851	0	60,000,000	91.1	95.2
29年度	1,338,698,316	1,292,702,122	1,292,702,122	0	0	96.6	100.0
増減額	△ 39,463,316	△ 48,570,271	△ 108,570,271	0	60,000,000	△ 5.5	△ 4.8

○主な増減（前年度比）

科目等	増減額（円）
県補助金 農林水産業費補助金 農業費県補助金 被災農業者向け経営体育成支援事業助成金（繰越明許）	△ 118, 925, 000

○収入未済額の内訳

科目等	収入未済額(円)
県補助金 農林水産業費県補助金 農業費県補助金 農業基盤整備促進事業補助金	60,000,000

第16款 財産収入

(単位:円, %)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
30年度	77,763,000	80,131,490	79,992,890	0	138,600	102.9	99.8
29年度	85,514,000	80,415,112	80,345,812	0	69,300	94.0	99.9
増減額	△ 7,751,000	△ 283,622	△ 352,922	0	69,300	8.9	△ 0.1

○主な増減（前年度比）

科目等	増減額(円)
財産売払収入 不動産売払収入 土地売払収入 (普通財産)	△ 3,756,348

○収入未済額の内訳

科目等	収入未済額(円)
財産運用収入 財産貸付収入 土地建物貸付収入 (普通財産)	69,300
財産運用収入 財産貸付収入 土地建物貸付収入 (過年度分)	69,300

第17款 寄附金

(単位:円, %)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
30年度	11,760,000	11,841,000	11,841,000	0	0	100.7	100.0
29年度	21,530,000	20,118,100	20,118,100	0	0	93.4	100.0
増減額	△ 9,770,000	△ 8,277,100	△ 8,277,100	0	0	7.3	0.0

第18款 繰入金

(単位:円, %)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
30年度	930,343,000	916,617,257	916,617,257	0	0	98.5	100.0
29年度	2,439,612,000	2,411,522,731	2,411,522,731	0	0	98.8	100.0
増減額	△ 1,509,269,000	△ 1,494,905,474	△ 1,494,905,474	0	0	△ 0.3	0.0

第 19 款 繰越金

(単位:円, %)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
30年度	929,941,841	929,942,623	929,942,623	0	0	100.0	100.0
29年度	987,272,345	987,272,717	987,272,717	0	0	100.0	100.0
増減額	△ 57,330,504	△ 57,330,094	△ 57,330,094	0	0	0.0	0.0

第 20 款 諸収入

(単位:円, %)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
30年度	759,338,000	850,375,816	826,449,717	1,997,739	21,928,360	108.8	97.2
29年度	773,761,000	902,336,206	873,652,714	0	28,683,492	112.9	96.8
増減額	△ 14,423,000	△ 51,960,390	△ 47,202,997	1,997,739	△ 6,755,132	△ 4.1	0.4

○主な増減（前年度比）

科目等	増減額（円）
雑入 成田国際空港周辺対策交付金 成田国際空港騒音対策補助金	△ 60,800,000

○不納欠損額の内訳

科目等	不納欠損額（円）
雑入 給食事業収入 過年度分（給食センター）	35,620
雑入 雑入 雑入 生活保護法第78条による返還金	1,962,119

○収入未済額の内訳

科目等	収入未済額（円）
雑入 給食事業収入 現年度分（こども園）	20,480
雑入 給食事業収入 現年度分（給食センター）	897,250
雑入 給食事業収入 過年度分（給食センター）	2,946,021
雑入 雑入 雑入 臨時福祉給付金返還金（過年度分）	30,000
雑入 雑入 雑入 重度心身障害者医療費返還金	364,155
雑入 雑入 雑入 生活保護法第63条による返還金	5,917,220
雑入 雑入 雑入 生活保護法第78条による返還金	5,869,965
雑入 雑入 雑入 生活保護費返還金	1,207,079
雑入 雑入 雑入 児童扶養手当返還金（過年度分）	2,168,610
雑入 雑入 雑入 児童手当返還金（過年度分）	65,000
貸付金元利収入 奨学貸付金元利収入 看護学生奨学貸付金元利収入	2,442,580

第 2 1 款 市債

(単位:円, %)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
30年度	2,006,200,000	1,524,200,000	1,524,200,000	0	0	76.0	100.0
29年度	3,336,000,000	2,983,000,000	2,983,000,000	0	0	89.4	100.0
増減額	△ 1,329,800,000	△ 1,458,800,000	△ 1,458,800,000	0	0	△ 13.4	0.0

○主な市債の内訳について

・臨時財政対策債	752,000,000 円
・合併特例債 道路新設改良事業債	81,400,000 円
・合併特例債 学校教育施設等整備事業債	139,400,000 円
・合併特例債 学校教育施設等整備事業債(繰越明許)	65,200,000 円
・合併特例債 さんぶの森中央会館施設整備事業債	68,600,000 円
・合併特例債 蓮沼スポーツプラザ等施設等整備事業債	65,600,000 円

(2) 歳出

○決算の状況

歳出の決算状況は、次のとおりです。

(単位:円, %)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成30年度	22,361,972,841	20,241,076,640	1,632,897,052	487,999,149	90.5
平成29年度	25,633,831,661	24,154,011,985	855,556,841	624,262,835	94.2
増減額	△ 3,271,858,820	△ 3,912,935,345	777,340,211	△ 136,263,686	△ 3.7

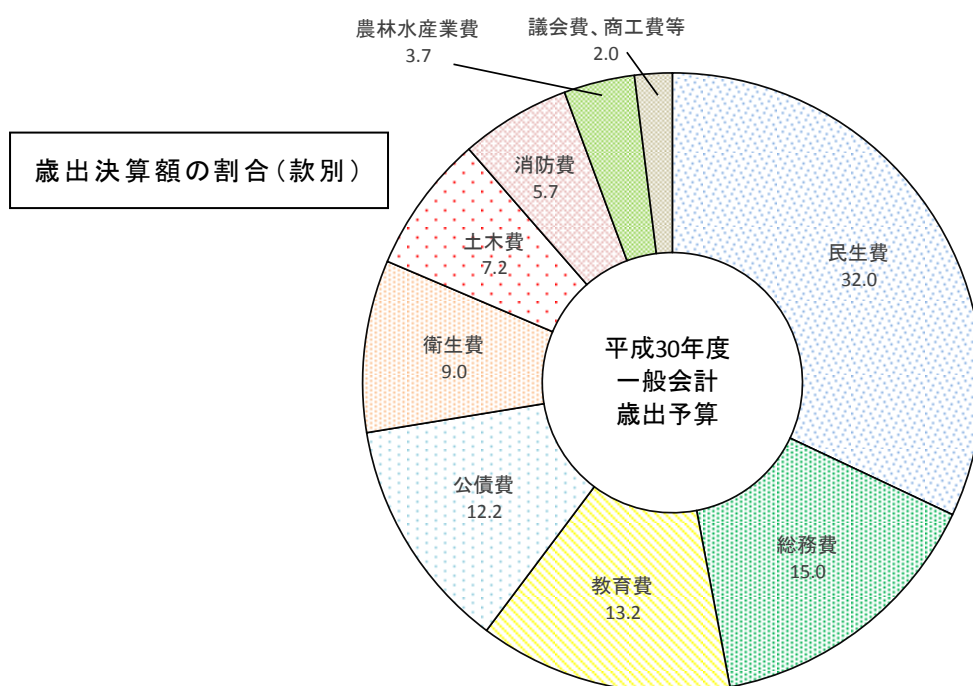
一般会計歳出に係る決算額は 20,241,076,640 円(前年度比△3,912,935,345 円、△16.2%)となりました。また予算現額 22,361,972,841 円に対する執行率は 90.5%となっています。不用額は、487,999,149 円となり、前年度と比べると、136,263,686 円減少しています。

○款別決算状況

歳出の款別決算状況については、次のとおりです

(単位:円, %)

区 分	予算現額	支出済額		執行率	翌年度繰越額	不 用 額
		金 額	構成比率			
1 議 会 費	214,290,000	211,246,169	1.0	98.6	0	3,043,831
2 総 務 費	3,125,841,334	3,035,553,429	15.0	97.1	26,910,000	63,377,905
3 民 生 費	6,650,814,167	6,472,513,201	32.0	97.3	0	178,300,966
4 衛 生 費	1,853,234,160	1,817,243,112	9.0	98.1	12,078,000	23,913,048
5 農 林 水 産 業 費	916,270,180	748,246,474	3.7	81.7	145,876,200	22,147,506
6 商 工 費	202,518,000	189,214,931	0.9	93.4	0	13,303,069
7 土 木 費	2,258,542,482	1,453,828,393	7.2	64.4	738,023,814	66,690,275
8 消 防 費	1,180,946,572	1,162,131,763	5.7	98.4	11,696,600	7,118,209
9 教 育 費	3,472,749,825	2,673,591,874	13.2	77.0	698,312,438	100,845,513
10 災 害 復 旧 費	15,292,687	15,289,687	0.1	100.0	0	3,000
11 公 債 費	2,462,879,000	2,462,217,607	12.2	100.0	0	661,393
12 諸 支 出 金	1,000	0	0.0	0.0	0	1,000
13 予 備 費	8,593,434	0	0.0	0.0	0	8,593,434
計	22,361,972,841	20,241,076,640	100.0	90.5	1,632,897,052	487,999,149



第1款 議会費

(単位:円, %)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
30年度	214,290,000	211,246,169	0	3,043,831	98.6
29年度	222,433,000	218,575,139	0	3,857,861	98.3
増減額	△ 8,143,000	△ 7,328,970	0	△ 814,030	0.3

○主な増減（前年度比）

科目（項・目）	事業名	増減額（円）
議会費 議会費	議会運営事業	△ 7,921,562

○不用額の主な内訳

科目（項・目）	事業名	不用額（円）
議会費 議会費	議会運営事業	1,911,293

第2款 総務費

(単位:円, %)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
30年度	3,125,841,334	3,035,553,429	26,910,000	63,377,905	97.1
29年度	6,675,913,400	6,580,088,681	0	95,824,719	98.6
増減額	△ 3,550,072,066	△ 3,544,535,252	26,910,000	△ 32,446,814	△ 1.5

○主な増減（前年度比）

科目（項・目）	事業名	増減額（円）
総務管理費 財産管理費	基金管理事業	△ 2,226,037,546
総務管理費 企画費	(仮称)蓮沼タワー整備事業	△ 1,225,920,024

○翌年度繰越額（繰越明許費）の内訳

科目（項・目）	事業名	繰越額（円）
総務管理費 財産管理費	本庁舎管理運営事業	3,117,000
総務管理費 財産管理費	本庁舎整備事業	10,487,000
総務管理費 企画費	プレミアム付商品券事業	4,018,000

○不用額の主な内訳

科目（項・目）	事業名	不用額（円）
総務管理費 一般管理費	臨時職員等社会保険料等雇用事業	2,666,212
総務管理費 財産管理費	契約管理事業	1,498,572
総務管理費 企画費	新婚新生活支援事業	2,207,000

第3款 民生費

(単位:円, %)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
30年度	6,650,814,167	6,472,513,201	0	178,300,966	97.3
29年度	6,560,636,689	6,438,958,638	0	121,678,051	98.1
増減額	90,177,478	33,554,563	0	56,622,915	△ 0.8

○主な増減（前年度比）

科目（項・目）	事業名	増減額（円）
社会福祉費 障害者福祉費	障害者自立支援事業	89,645,929

○不用額の主な内訳

科目（項・目）	事業名	不用額（円）
社会福祉費 障害者福祉費	自立支援給付事業	6,553,804
児童福祉費 児童福祉総務費	子ども医療助成事業	7,140,557
児童福祉費 保育所費	子ども子育て支援給付事業	11,514,294
児童福祉費 児童手当費	児童手当支給事業	8,554,360
児童福祉費 児童扶養手当費	児童扶養手当支給事業	10,431,052
児童福祉費 こども園費	こども園臨時職員等雇用事業	11,053,681
生活保護費 扶助費	生活保護者扶助事業	46,365,955

第4款 衛生費

(単位:円, %)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
30年度	1,853,234,160	1,817,243,112	12,078,000	23,913,048	98.1
29年度	1,884,120,086	1,854,995,821	0	29,124,265	98.5
増減額	△ 30,885,926	△ 37,752,709	12,078,000	△ 5,211,217	△ 0.4

○主な増減（前年度比）

科目（項・目）	事業名	増減額（円）
保健衛生費 予防費	蓮沼保健センター健康増進室運営事業	△ 38,703,701

○翌年度繰越額（繰越明許費）の内訳

科目（項・目）	事業名	繰越額（円）
保健衛生費 予防費	風しん対策事業	12,078,000

○不用額の主な内訳

科目(項・目)	事業名	不用額(円)
保健衛生費 保健衛生総務費	妊婦一般検診審査委託料	3,150,476
保健衛生費 予防費	乳・子宮がん検診事業	2,987,228
保健衛生費 予防費	小児予防接種事業	4,768,032

第5款 農林水産業費

(単位:円, %)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
30年度	916,270,180	748,246,474	145,876,200	22,147,506	81.7
29年度	974,627,421	920,160,861	0	54,466,560	94.4
増減額	△ 58,357,241	△ 171,914,387	145,876,200	△ 32,319,054	△ 12.7

○主な増減(前年度比)

科目(項・目)	事業名	増減額(円)
農業費 農業振興費	被災農業者向け経営体育成支援事業	△ 167,805,088

○翌年度繰越額(繰越明許費)の内訳

科目(項・目)	事業名	繰越額(円)
農業費 農業振興費	被災農業者向け経営体育成支援事業	28,144,000
農業費 農地費	農業水路等長寿命化・防災減災事業	117,732,200

○不用額の主な内訳

科目(項・目)	事業名	不用額(円)
農業費 農業振興費	担い手確保・経営強化支援事業	7,290,000
農業費 畜産業費	畜産振興事業	2,400,432

第6款 商工費

(単位:円, %)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
30年度	202,518,000	189,214,931	0	13,303,069	93.4
29年度	158,379,000	149,965,582	0	8,413,418	94.7
増減額	44,139,000	39,249,349	0	4,889,651	△ 1.3

○主な増減(前年度比)

科目(項・目)	事業名	増減額(円)
商工費 商工総務費	商工職員人件費	42,281,826

○不用額の主な内訳

科目(項・目)	事業名	不用額(円)
商工費 商工業振興費	中小企業運営資金利子補給事業	4,522,287
商工費 商工業振興費	エコノミックガーデニング推進事業	2,356,575
商工費 商工業振興費	松尾台工業団地看板改修事業	2,441,280

第7款 土木費

(単位:円, %)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
30年度	2,258,542,482	1,453,828,393	738,023,814	66,690,275	64.4
29年度	2,199,499,825	1,438,513,734	705,993,482	54,992,609	65.4
増減額	59,042,657	15,314,659	32,030,332	11,697,666	△ 1.0

○主な増減(前年度比)

科目(項・目)	事業名	増減額(円)
道路橋りょう費 道路新設改良費	成田空港周辺対策道路・水路整備事業	126,444,356
道路橋りょう費 道路新設改良費	道路改良事業	△ 74,283,503
道路橋りょう費 道路新設改良費	排水路整備事業	△ 19,644,520

○翌年度繰越額(繰越明許費)の内訳

科目(項・目)	事業名	繰越額(円)
道路橋りょう費 道路新設改良費	上横地・松ヶ谷線外防災ネットワーク道路整備事業	104,335,900
道路橋りょう費 道路新設改良費	蓮沼・蓮沼Ⅱ線外防災ネットワーク道路整備事業	121,733,600
道路橋りょう費 道路新設改良費	成東 259 号線道路改良事業	38,367,155
道路橋りょう費 道路新設改良費	道路改良事業	2,194,390
道路橋りょう費 橋りょう維持費	橋梁長寿命化修繕事業	24,000,000
都市計画費 街路事業費	成東駅南口線整備促進事業	2,579,993

○不用額の主な内訳

科目(項・目)	事業名	不用額(円)
道路橋りょう費 道路新設改良費	作田川関連市道整備事業	11,647,982
都市計画費 街路事業費	成東駅南側駅前広場整備事業(通次繰越)	37,750,230

第 8 款 消防費

(単位:円, %)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
30年度	1,180,946,572	1,162,131,763	11,696,600	7,118,209	98.4
29年度	1,098,208,945	1,092,228,597	0	5,980,348	99.5
増減額	82,737,627	69,903,166	11,696,600	1,137,861	△ 1.1

○主な増減（前年度比）

科目（項・目）	事業名	増減額（円）
消防費 消防施設費	消防施設維持管理事業	12,616,445
消防費 災害対策費	津波避難施設整備事業	37,783,947

○翌年度繰越額（繰越明許費）の内訳

科目（項・目）	事業名	繰越額（円）
消防費 災害対策費	津波避難施設整備事業	11,696,600

○不用額の主な内訳

科目（項・目）	事業名	不用額（円）
消防費 非常備消防費	消防団運営事業	2,666,303

第 9 款 教育費

(単位:円, %)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
30年度	3,472,749,825	2,673,591,874	698,312,438	100,845,513	77.0
29年度	3,363,860,723	2,977,433,317	149,563,359	236,864,047	88.5
増減額	108,889,102	△ 303,841,443	548,749,079	△ 136,018,534	△ 11.5

○主な増減（前年度比）

科目（項・目）	事業名	増減額（円）
保健体育費 体育施設費	成東総合運動公園陸上競技場改修事業	△ 266,293,907

○翌年度繰越額（繰越明許費）の内訳

科目（項・目）	事業名	繰越額（円）
小学校費 学校管理費	小学校トイレ環境整備事業	292,812,000
小学校費 学校管理費	小学校施設整備事業	79,622,613
小学校費 学校建設費	小学校空調設備設置事業	735,000
中学校費 学校管理費	中学校トイレ環境整備事業	220,066,000

中学校費 学校建設費	中学校空調設備設置事業	35,573,000
------------	-------------	------------

○不用額の主な内訳

科目(項・目)	事業名	不用額(円)
小学校費 学校管理費	小学校トイレ環境整備事業(繰越明許)	21,722,152
小学校費 教育振興費	要保護、準要保護児童援助事業	3,103,449
中学校費 教育振興費	要保護、準要保護児童援助事業	4,314,323
保健体育費 体育施設費	蓮沼スポーツプラザ管理事業	4,230,341
学校給食費 給食総務費	山武学校給食センター施設管理運営事業	3,139,692

第10款 災害復旧費

(単位:円,%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
30年度	15,292,687	15,289,687	0	3,000	100.0
29年度	2,402,440	2,397,440	0	5,000	99.8
増減額	12,890,247	12,892,247	0	△ 2,000	0.2

○主な増減(前年度比)

科目(項・目)	事業名	増減額(円)
農林水産施設災害復旧費 農業用施設災害復旧費	農業用施設災害復旧事業	4,047,840
公共土木施設災害復旧費 道路橋りょう災害復旧費	道路橋りょう災害復旧事業	4,780,836

第11款 公債費

(単位:円,%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
30年度	2,462,879,000	2,462,217,607	0	661,393	100
29年度	2,482,382,000	2,480,694,175	0	1,687,825	100
増減額	△ 19,503,000	△ 18,476,568	0	△ 1,026,432	0

○主な増減(前年度比)

科目(項・目)	事業名等	増減額(円)
公債費 元金	市債償還元金	7,387,655
公債費 利子	市債償還利子	△ 25,864,223

第 1 2 款 諸支出金

(単位:円, %)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
30年度	1,000	0	0	1,000	0.0
29年度	1,000	0	0	1,000	0.0
増減額	0	0	0	0	0.0

第 1 3 款 予備費

(単位: 円, %)

区 分	当初予算額	補正予算額	充用額	予算現額(不用額)
30年度	50,000,000	0	41,406,566	8,593,434
29年度	50,000,000	0	38,632,868	11,367,132
増減額	0	0	2,773,698	△ 2,773,698

○予備費充当内訳

款・項		充当額
総務費		17,426,334
	維持管理費	13,234,033
	徴税費	346,127
	選挙費	3,846,174
民生費		1,232,167
	社会福祉費	1,232,167
衛生費		377,160
	保健衛生費	377,160
農林水産費		1,177,180
	農業費	1,177,180
消防費		1,120,572
	消防費	1,120,572
教育費		4,785,466
	小学校費	3,035,490
	中学校費	1,374,620
	保健体育費	375,356
災害復旧費		15,287,687
	農林水産施設災害復旧費	4,046,840
	公共土木施設災害復旧費	4,779,836
	文教施設災害復旧費	4,753,315
	その他公共施設・公用施設災害復旧費	1,707,696
合計		41,406,566

○性質別決算の状況

(単位:千円、%)

区 分		平成30年度		平成29年度		比較増減	
		決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	決 算 額	増減率
人 件 費		3,606,547	17.8	3,632,739	15.0	△ 26,192	△ 0.7
扶 助 費		3,198,209	15.8	3,297,156	13.7	△ 98,947	△ 3.0
公 債 費		2,462,218	12.2	2,480,694	10.3	△ 18,476	△ 0.7
義 務 的 経 費 小 計		9,266,974	45.8	9,410,589	39.0	△ 143,615	△ 1.5
物 件 費		2,906,047	14.4	2,838,571	11.8	67,476	2.4
維 持 補 修 費		225,250	1.1	199,954	0.8	25,296	12.7
補 助 費 等		3,022,857	14.9	3,211,072	13.3	△ 188,215	△ 5.9
経 常 的 経 費 小 計		15,421,128	76.2	15,660,186	64.8	△ 239,058	△ 1.5
積 立 金		361,756	1.8	2,589,455	10.7	△ 2,227,699	△ 86.0
投資及び出資金・貸付金		46,353	0.2	55,286	0.2	△ 8,933	△ 16.2
繰 出 金		2,109,634	10.4	2,060,280	8.5	49,354	2.4
普 通 建 設 事 業 費		2,286,915	11.3	3,786,408	15.7	△ 1,499,493	△ 39.6
内 訳	補 助 事 業	592,055	2.9	1,299,742	5.4	△ 707,687	△ 54.4
	単 独 事 業	1,694,860	8.4	2,486,666	10.3	△ 791,806	△ 31.8
災 害 復 旧 事 業 費		15,290	0.1	2,397	0.0	12,893	537.9
投 資 的 経 費 小 計		2,302,205	11.4	3,788,805	15.7	△ 1,486,600	△ 39.2
合 計		20,241,076	100.0	24,154,012	100.0	△ 3,912,936	△ 16.2

○主な増減（前年度比）

区 分	事業名等	増減額(千円)
人件費	介護保険職員人件費	△ 18, 520
扶助費	経済対策臨時福祉給付事業(繰越明許)	△ 59, 531
公債費	市債償還利子	△ 25, 864
物件費	蓮沼交流センター管理運営事業	50, 409
維持補修費	道路維持補修事業	20, 212
補助費等	被災農業者向け経営体育成支援事業(繰越明許)	△ 167, 484
積立金	基金管理事業	△ 2, 227, 699
投資及び出資金・貸付金	看護学生奨学金貸付事業	△ 3, 150
繰出金	後期高齢者医療広域連合負担金	46, 033
投資的経費	(仮称)蓮沼タワー整備事業	△ 1, 255, 920

2 特別会計

(1) 国民健康保険特別会計 (事業勘定)

(単位: 円、%)

区 分	歳入決算額 A	歳出決算額 B	形式収支額 A-B=C	翌年度へ繰り 越すべき財源 D	実質収支額 C-D
3 0 年 度	7,162,229,082	6,977,608,506	184,620,576	0	184,620,576
2 9 年 度	9,121,158,701	8,266,727,097	854,431,604	0	854,431,604
比 較 増 減	△ 1,958,929,619	△ 1,289,118,591	△ 669,811,028	0	△ 669,811,028
増 減 率	△ 21.5	△ 15.6	△ 78.4	—	△ 78.4

歳入

(単位: 円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
1 国 民 健 康 保 険 税	1,468,539,000	2,339,758,092	1,518,523,512	93,033,155	728,201,425	64.9
2 国 庫 支 出 金	1,000	10,000	10,000	0	0	100.0
3 県 支 出 金	4,779,544,000	4,675,792,127	4,675,792,127	0	0	100.0
4 財 産 収 入	90,000	84,727	84,727	0	0	100.0
5 繰 入 金	429,718,000	423,188,123	423,188,123	0	0	100.0
6 繰 越 金	498,431,000	498,431,604	498,431,604	0	0	100.0
7 諸 収 入	34,169,000	46,491,070	46,198,989	79,611	212,470	99.4
計	7,210,492,000	7,983,755,743	7,162,229,082	93,112,766	728,413,895	89.7

○主な増減 (前年度比)

科目等	増減額 (円)
県支出金 県補助金 保険給付費等交付金 普通交付金	4,591,435,127

○不納欠損額の内訳

科目等	不納欠損額 (円)
国民健康保険税 国民健康保険税 現年課税分	15,800
滞納繰越分	93,017,355
諸収入 雑入 一般被保険者返納金	79,611

○収入未済額の内訳

科目等	収入未済額 (円)
国民健康保険税 国民健康保険税 現年課税分	154,948,553
滞納繰越分	573,252,872
諸収入 雑入 一般被保険者返納金	212,470

歳出

(単位:円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1 総 務 費	33,519,000	29,974,309	0	3,544,691	89.4
2 保 険 給 付 費	4,727,007,000	4,606,248,988	0	120,758,012	97.4
3 国 民 健 康 保 険 事 業 費 納 付 金	1,819,633,000	1,819,630,987	0	2,013	100.0
4 共 同 事 業 拠 出 金	2,000	749	0	1,251	37.5
5 保 健 事 業 費	86,832,000	84,297,156	0	2,534,844	97.1
6 基 金 積 立 金	374,818,000	300,084,727	0	74,733,273	80.1
7 諸 支 出 金	138,681,000	137,371,590	0	1,309,410	99.1
8 予 備 費	30,000,000	0	0	30,000,000	0.0
計	7,210,492,000	6,977,608,506	0	232,883,494	96.8

○主な増減（前年度比）

科目等	事業名	増減額(円)
保険給付費 療養諸費 退職被保険者等療養給付費	療養給付事業(退職)	△ 70,490,337
共同事業拠出金 共同事業拠出金	共同事業拠出金	△ 1,895,554,072

○不用額の主な内訳

科目等	事業名	不用額(円)
保険給付費 療養諸費 一般被保険者療養給付費	療養給付事業(一般)	102,890,313
高額療養費 一般被保険者高額療養費	高額療養費給付事業(一般)	7,026,067
基金積立金 基金積立金 財政調整基金積立金	財政調整基金積立事業	74,733,273

(2) 国民健康保険特別会計 (直営診療施設勘定)

(単位:円、%)

区 分	歳入決算額 A	歳出決算額 B	形式収支額 A-B=C	翌年度へ繰り 越すべき財源 D	実質収支額 C-D
3 0 年 度	128,301,153	122,266,988	6,034,165	0	6,034,165
2 9 年 度	139,270,106	122,459,878	16,810,228	0	16,810,228
比 較 増 減	△ 10,968,953	△ 192,890	△ 10,776,063	0	△ 10,776,063
増 減 率	△ 7.9	△ 0.2	△ 64.1	—	△ 64.1

歳入

(単位:円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
1 診 療 収 入	109,510,000	104,769,717	104,769,717	0	0	100.0
2 使 用 料 及 び 手 数 料	307,000	311,940	311,940	0	0	100.0
3 繰 入 金	6,100,000	6,100,000	6,100,000	0	0	100.0
4 繰 越 金	16,810,000	16,810,228	16,810,228	0	0	100.0
5 財 産 収 入	8,000	7,808	7,808	0	0	100.0
6 諸 収 入	3,000	1,460	1,460	0	0	100.0
7 県 支 出 金	300,000	300,000	300,000	0	0	100.0
計	133,038,000	128,301,153	128,301,153	0	0	100.0

○主な増減（前年度比）

科目等	増減額（円）
診療収入 外来収入 後期高齢者医療制度診療報酬収入	△4,858,463

歳出

(単位:円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1 総 務 費	54,554,520	52,258,094	0	2,296,426	95.8
2 医 業 費	72,989,000	69,485,619	0	3,503,381	95.2
3 施 設 整 備 費	594,440	523,275	0	71,165	88.0
4 予 備 費	4,900,040	0	0	4,900,040	0.0
計	133,038,000	122,266,988	0	10,771,012	91.9

○主な増減（前年度比）

科目等	事業名	増減額（円）
医業費 医業費 医業費	医業費	△8,249,944

○不用額の主な内訳

科目等	事業名	不用額（円）
総務費 施設管理費 一般管理費	国保日向診療所管理費	1,193,735
医業費 医業費 医業費	医業費	3,503,381

(3) 後期高齢者医療特別会計

(単位:円、%)

区 分	歳入決算額 A	歳出決算額 B	形式収支額 A-B=C	翌年度へ繰り 越すべき財源 D	実質収支額 C-D
30年度	532,327,286	531,214,586	1,112,700	0	1,112,700
29年度	499,934,313	499,369,893	564,420	0	564,420
比較増減	32,392,973	31,844,693	548,280	0	548,280
増減率	6.5	6.4	97.1	-	97.1

歳入

(単位:円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
1 後期高齢者医療保険料	378,134,000	380,962,280	377,427,000	694,600	2,840,680	99.1
2 国庫支出金	3,273,000	3,272,000	3,272,000	0	0	100.0
3 繰入金	151,534,000	149,255,555	149,255,555	0	0	100.0
4 諸収入	1,927,000	1,808,311	1,808,311	0	0	100.0
5 繰越金	565,000	564,420	564,420	0	0	100.0
計	535,433,000	535,862,566	532,327,286	694,600	2,840,680	99.3

○主な増減（前年度比）

科目等	増減額（円）
後期高齢者医療保険料 特別徴収保険料 現年度分	20,812,800

○不納欠損額の内訳

科目等	不納欠損額（円）
後期高齢者医療保険料 普通徴収保険料 滞納繰越分	694,600

○収入未済額の内訳

科目等	収入未済額（円）
後期高齢者医療保険料 普通徴収保険料 現年度分 滞納繰越分	2,029,400 811,280

歳出

(単位:円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1 総 務 費	11,703,000	11,424,017	0	278,983	97.6
2 後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	520,985,000	519,196,269	0	1,788,731	99.7
3 諸 支 出 金	745,000	594,300	0	150,700	79.8
4 予 備 費	2,000,000	0	0	2,000,000	0.0
計	535,433,000	531,214,586	0	4,218,414	99.2

○主な増減（前年度比）

科目等	事業名	増減額(円)
後期高齢者医療広域連合納付金		
後期高齢者医療広域連合納付金	後期高齢者医療広域連合納付金	29,805,941

○不用額の主な内訳

科目等	事業名	不用額(円)
後期高齢者医療広域連合納付金		
後期高齢者医療広域連合納付金	後期高齢者医療広域連合納付金	1,788,731

(4) 介護保険特別会計

(単位:円、%)

区 分	歳入決算額 A	歳出決算額 B	形式収支額 A-B=C	翌年度へ繰り 越すべき財源 D	実質収支額 C-D
3 0 年 度	4,771,960,248	4,708,918,437	63,041,811	0	63,041,811
2 9 年 度	4,744,497,618	4,606,940,856	137,556,762	0	137,556,762
比 較 増 減	27,462,630	101,977,581	△ 74,514,951	0	△ 74,514,951
増 減 率	0.6	2.2	△ 54.2	-	△ 54.2

歳入

(単位:円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
1 介護保険料	1,009,162,000	1,152,204,730	1,102,042,005	14,086,000	36,076,725	95.6
2 国庫支出金	1,050,174,000	1,024,448,728	1,024,448,728	0	0	100.0
3 支払基金交付金	1,206,788,000	1,192,346,303	1,192,346,303	0	0	100.0
4 県支出金	675,877,000	673,539,157	673,539,157	0	0	100.0
5 財産収入	82,000	85,255	85,255	0	0	100.0
6 繰入金	664,666,000	636,775,500	636,775,500	0	0	100.0
7 繰越金	137,556,000	137,556,762	137,556,762	0	0	100.0
8 諸収入	5,850,000	5,166,538	5,166,538	0	0	100.0
計	4,750,155,000	4,822,122,973	4,771,960,248	14,086,000	36,076,725	99.0

○主な増減（前年度比）

科目等	増減額（円）
介護保険料 第1号被保険者介護保険料 現年度分介護保険料	58,614,930

○不納欠損額の内訳

科目等	不納欠損額（円）
介護保険料 第1号被保険者介護保険料 滞納繰越分介護保険料	14,086,000

○収入未済額の内訳

科目等	収入未済額（円）
介護保険料 第1号被保険者介護保険料 現年度分介護保険料	17,958,210
滞納繰越分介護保険料	18,118,515

歳出

(単位:円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1 総務費	60,996,000	58,951,252	0	2,044,748	96.6
2 保険給付費	4,364,624,000	4,336,633,650	0	27,990,350	99.4
3 財政安定化基金拠出金	1,000	0	0	1,000	0.0
4 地域支援事業費	177,915,544	171,192,905	0	6,722,639	96.2
5 基金積立金	106,476,361	106,476,361	0	0	100.0
6 諸支出金	37,056,000	35,664,269	0	1,391,731	96.2
7 予備費	3,086,095	0	0	3,086,095	0.0
計	4,750,155,000	4,708,918,437	0	41,236,563	99.1

○主な増減（前年度比）

科目等	事業名	増減額（円）
保険給付費 介護サービス等諸費 介護サービス等給付費	介護サービス等給付事業	126,380,387

○不用額の主な内訳

科目等	事業名	不用額（円）
保険給付費 介護サービス等諸費 介護サービス等給付費	介護サービス等給付事業	16,545,428
地域支援事業費 介護予防・生活支援サービス事業費 介護予防・生活支援サービス事業費	介護予防・生活支援サービス事業	4,292,829

（５）組合立国保成東病院事業清算事務特別会計

（単位：円、％）

区 分	歳入決算額 A	歳出決算額 B	形式収支額 A－B＝C	翌年度へ繰り 越すべき財源 D	実質収支額 C－D
30年度	211,525,808	161,695,532	49,830,276	0	49,830,276
29年度	220,813,370	161,689,518	59,123,852	0	59,123,852
比較増減	△ 9,287,562	6,014	△ 9,293,576	0	△ 9,293,576
増 減 率	△ 4.2	0.0	△ 15.7	－	△ 15.7

歳入

（単位：円、％）

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
1 分担金及び負担金	56,203,000	56,186,353	56,186,353	0	0	100.0
2 繰入金	95,483,000	95,298,740	95,298,740	0	0	100.0
3 繰越金	58,860,000	59,123,852	59,123,852	0	0	100.0
4 諸収入	154,000	4,379,389	916,863	1,529,323	1,933,203	20.9
計	210,700,000	214,988,334	211,525,808	1,529,323	1,933,203	98.4

○主な増減（前年度比）

科目等	増減額（円）
繰越金 繰越金 繰越金 繰越金	△ 9,929,446

○不納欠損額の内訳

科目等	不納欠損額(円)
諸収入 雑入 雑入 未収金	1,529,323

○収入未済額の内訳

科目等	収入未済額(円)
諸収入 雑入 雑入 未収金	1,933,203

歳出

(単位:円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1 組合立国保成東病院 事業清算管理費	100,000	8,421	0	91,579	8.4
2 組合立国保成東病院 事業清算費	8,000	2,018	0	5,982	25.2
3 公 債 費	161,686,000	161,685,093	0	907	100.0
4 予 備 費	48,906,000	0	0	48,906,000	0.0
計	210,700,000	161,695,532	0	49,004,468	76.7

(6) 地方独立行政法人さんむ医療センター公債管理特別会計

(単位:円、%)

区 分	歳入決算額 A	歳出決算額 B	形式収支額 A-B=C	翌年度へ繰り 越すべき財源 D	実質収支額 C-D
3 0 年 度	123,297,132	123,297,132	0	0	0
2 9 年 度	123,061,133	123,061,133	0	0	0
比 較 増 減	235,999	235,999	0	0	0
増 減 率	0.2	0.2	-	-	-

歳入

(単位:円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
1 市 債	50,000,000	50,000,000	50,000,000	0	0	100.0
2 諸 収 入	73,400,000	73,297,132	73,297,132	0	0	100.0
計	123,400,000	123,297,132	123,297,132	0	0	100.0

歳出

(単位:円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1 貸 付 金	50,000,000	50,000,000	0	0	100.0
2 公 債 費	73,400,000	73,297,132	0	102,868	99.9
計	123,400,000	123,297,132	0	102,868	99.9

(7) 農業集落排水事業特別会計

(単位:円、%)

区 分	歳入決算額 A	歳出決算額 B	形式収支額 A-B=C	翌年度へ繰り 越すべき財源 D	実質収支額 C-D
3 0 年 度	277,116,382	264,946,839	12,169,543	0	12,169,543
2 9 年 度	268,077,985	265,686,313	2,391,672	0	2,391,672
比 較 増 減	9,038,397	△ 739,474	9,777,871	0	9,777,871
増 減 率	3.4	△ 0.3	408.8	-	408.8

歳入

(単位:円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
1 分 担 金 及 び 負 担 金	912,000	1,255,000	1,100,000	0	155,000	87.6
2 使 用 料 及 び 手 数 料	46,377,000	47,791,233	46,016,148	26,295	1,748,790	96.3
4 繰 入 金	227,065,000	226,831,000	226,831,000	0	0	100.0
5 繰 越 金	2,391,000	2,391,672	2,391,672	0	0	100.0
6 諸 収 入	768,000	777,562	777,562	0	0	100.0
計	277,513,000	279,046,467	277,116,382	26,295	1,903,790	99.3

○主な増減（前年度比）

科目等	増減額（円）
繰入金 一般会計繰入金 一般会計繰入金	9,311,000

○不納欠損額の内訳

科目等	不納欠損額（円）
使用料及び手数料	
使用料 農業集落排水使用料 農業集落排水使用料（滞納繰越分）	26,295

○収入未済額の内訳

科目等	収入未済額(円)
負担金及び分担金	
分担金 農業集落排水事業分担金 受益者分担金(滞納繰越分)	155,000
使用料及び手数料	
使用料 農業集落排水使用料 農業集落排水使用料(現年分)	835,650
使用料 農業集落排水使用料 農業集落排水使用料(滞納繰越分)	913,140

歳出

(単位:円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1 総 務 費	10,485,070	10,389,203	0	95,867	99.1
2 事 業 費	82,134,289	70,359,358	11,584,040	190,891	85.7
3 公 債 費	184,199,000	184,198,278	0	722	100.0
4 予 備 費	694,641	0	0	694,641	0.0
計	277,513,000	264,946,839	11,584,040	982,121	95.5

○主な増減(前年度比)

科目等	事業名	増減額(円)
事業費 維持管理費 維持管理費	施設維持管理事業	△2,653,510

○翌年度繰越額(繰越明許費)の内訳

科目等	事業名	繰越額(円)
事業費 維持管理費 維持管理費	施設維持管理事業	11,584,040

○不用額の主な内訳

科目等	事業名	不用額(円)
事業費 総務管理費 維持管理費	施設維持管理事業	190,891

3 財産に関する調書

(1) 公有財産

ア 土地

(単位:㎡)

区 分			前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
行政財産	庁 舎		15,070	1,792	16,862
	そ の 他 の 行 政 機 関	警察・消防施設	536	0	536
		その他の施設	73	0	73
	公 共 用 財 産	学校	392,209	0	392,209
		公営住宅	9,759	0	9,759
		公園	669,750	147	669,897
		その他の施設	566,212	5,521	571,733
	普 通 財 産		212,753	1,157	213,910
計		1,866,362	8,617	1,874,979	

イ 建物

(単位:㎡)

区 分			前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
行政財産	庁 舎		7,614	943	8,557
	そ の 他 の 行 政 機 関	警察・消防施設	155	△ 15	140
		その他の施設	0	0	0
	公 共 用 財 産	学校	115,128	0	115,128
		公営住宅	7,794	0	7,794
		公園	4,276	0	4,276
		その他の施設	70,989	△ 943	70,046
	普 通 財 産		2,011	0	2,011
計		207,967	△ 15	207,952	

ウ 山林

(単位:㎡)

土地の権利の区分	面 積			立木の推定蓄積量		
	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高
所有	18,613		18,613	217		217

エ 無体財産権

(単位:件)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
著作権	1	0	1
商標権	1	0	1
計	2	0	2

オ 有価証券

(単位:千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
(株)ベイエフエム	850	0	850
千葉県レクリエーション都市開発(株)	20,000	0	20,000
計	20,850	0	20,850

カ 出資による権利

(単位:千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
千葉県農業信用基金協会	7,930	0	7,930
(公社)千葉県畜産協会	360	0	360
九十九里地域水道企業団	1,617,161	0	1,617,161
山武郡市広域水道企業団	52,582	0	52,582
山武市水道事業	709,435	0	709,435
千葉園芸プラスチック加工(株)	500	0	500
千葉県信用保証協会	7,479	0	7,479
(公財)千葉県消防協会	1,373	0	1,373
(公財)ちば国際コンベンションビューロー	2,300	0	2,300
(公財)千葉県暴力団追放県民会議	3,233	0	3,233
(公財)千葉ヘルス財団	2,029	0	2,029
地方公共団体金融機構	1,515	0	1,515
地方独立行政法人さんむ医療センター	766,227	△ 70,282	695,945
(一財)砂防フロンティア整備推進機構	100	0	100
(一財)千葉県漁業振興基金	16,100	0	16,100
(公財)千葉県下水道公社	4,000	0	4,000
(公財)千葉県動物保護管理協会	652	0	652
(公財)千葉県建設技術センター	3,600	0	3,600
(公財)千葉県教育振興財団	4,754	0	4,754
(公財)成田空港周辺地域共生財団	201,665	24,153	225,818
千葉県漁業信用基金協会	50	0	50
計	3,403,045	△ 46,129	3,356,916

(2) 物品

(単位:台)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増	減	
普通乗用自動車	10	2	2	10
小型乗用自動車	10	1		11
普通貨物自動車	1		1	0
小型貨物自動車	16	1		17
軽乗用自動車	20			20
軽貨物自動車	42	1	3	40
乗合自動車	14	1	1	14
特殊用途自動車	4			4
消防自動車	54	3	2	55
大型特殊自動車	2			2
小型特殊自動車	4			4
計	177	9	9	177

(2) 債権

(単位:千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
地方独立行政法人さんむ医療センター長期貸付金	214,953	△ 22,747	192,206
医学生等奨学金及び修学一時金	55,000	7,200	62,200
看護学生奨学金	115,763	6,630	122,393
土地賃貸借預託金	37,623	0	37,623
計	423,339	△ 8,917	414,422

(4) 基金

(単位:円)

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
財政調整基金	有価証券	3,482,742,680	213,370,256	3,696,112,936
	現金	2,267,054,223	△ 161,144,652	2,105,909,571
減債基金	有価証券	1,472,483,354	209,617,623	1,682,100,977
	現金	958,497,343	△ 220,767	958,276,576
ふるさと創生基金	有価証券	89,438,797	3,318,582	92,757,379
	現金	58,219,232	△ 4,981,644	53,237,588
教育施設等整備基金	有価証券	842,509,026	△ 173,163,444	669,345,582
	現金	548,422,270	△ 166,684,568	381,737,702
福祉基金	有価証券	346,283,602	18,758,908	365,042,510
	現金	248,591,393	△ 17,296,205	231,295,188
公共下水道等整備基金	有価証券	205,719,786	4,501,358	210,221,144
	現金	133,911,101	△ 14,126,529	119,784,572
公共施設整備基金	有価証券	1,451,739,434	5,346,685	1,457,086,119
	現金	944,994,309	△ 114,971,922	830,022,387
庁舎建設基金	有価証券	431,730,852	13,040,233	444,771,085
	現金	281,030,596	△ 27,547,083	253,483,513
松尾台工業団地公共施設整備基金	現金	20,319,716	4,063	20,323,779
松尾台工業団地汚水処理施設整備基金	現金	108,715,094	3,610,871	112,325,965
地域振興基金	有価証券	1,733,406,362	90,076,510	1,823,482,872
	現金	1,128,342,393	△ 89,604,464	1,038,737,929
土地開発基金	現金	350,256,571	56,951	350,313,522
ふるさとさんむ応援基金	有価証券	20,089,944	7,050,855	27,140,799
	現金	13,077,335	2,651,952	15,729,287
医学生及び看護学生奨学金等基金	現金	187,279,351	56,206,942	243,486,293
奨学資金貸付基金	貸付金	18,265,000	△ 445,000	17,820,000
	現金	81,958,715	453,008	82,411,723
災害復旧復興基金	有価証券	141,253,055	8,152,434	149,405,489
	現金	91,947,170	△ 7,251,008	84,696,162
東日本大震災復興交付金基金	現金	159,155,653	△ 78,371,614	80,784,039
「がんばろう！千葉」東日本大震災復興基金	現金	65,974,675	△ 1,317,106	64,657,569
航空機離着陸特例分配金基金	現金	8,940,385	2,415,083	11,355,468
共同利用施設太陽光発電設備維持管理基金	現金	1,116,236	350,289	1,466,525
東京オリンピック・パラリンピック記念基金	現金	14,771,257	1,550,144	16,321,401
国民健康保険財政調整基金	現金	124,030,680	656,084,727	780,115,407
国民健康保険高額療養費資金及び出産費資金貸付基金	貸付金	3,106,000	△ 1,812,000	1,294,000
	現金	6,938,530	1,812,065	8,750,595
国保日向診療所財政調整基金	現金	44,928,141	7,808	44,935,949
介護給付費準備基金	現金	412,452,061	106,476,361	518,928,422
計		18,499,692,322	555,853,560	19,045,668,024

※有価証券の年度末現在高については、購入時の価格を計上してあります。

基金運用状況審査意見書

第1 審査の対象

- (1) 土地開発基金
- (2) 松尾台工業団地公共施設整備基金
- (3) 奨学資金貸付基金
- (4) 国民健康保険高額療養費資金及び出産費資金貸付基金

第2 審査の期間

令和元年6月28日から8月26日

第3 審査の方法

平成30年度山武市の基金運用状況審査にあたっては、基金の運用状況を示す書類について、関係証書類と計数を精査照合し、関係職員の説明を聴取するとともに、例月現金出納検査も参考に審査を実施しました。

第4 審査の結果及び意見

審査の結果、基金の運用は適正かつ効率的に行われており、また、係数は正確であると認められました。

なお、基金運用は安全かつ有利な方法を常に心がけるよう要望します。

第5 基金の運用状況

(1) 土地開発基金

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増	減	
現 金	350,256,571	56,951	0	350,313,522
土 地	(0㎡) 0	0	0	(0㎡) 0
合 計	350,256,571	56,951	0	350,313,522

預金利子

56,951円

(2) 松尾台工業団地公共施設整備基金

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増	減	
現 金	20,319,716	4,063	0	20,323,779
合 計	20,319,716	4,063	0	20,323,779

預金利子 4,063円

(3) 奨学資金貸付基金

(単位:円)

区 分	前 年 度 末 現 在 高	決算年度中増減高		決 算 年 度 末 現 在 高
		増 (貸付)	減 (償還)	
貸 付 金	18,265,000	3,180,000	3,625,000	17,820,000
現 金	81,958,715			82,411,723
合 計	100,223,715			100,231,723

預金利子 8,008円

(4) 国民健康保険高額療養費資金及び出産費資金貸付基金

(単位:円)

区 分			前 年 度 末 現 在 高	決算年度中増減高		決 算 年 度 末 現 在 高
				増（貸付）	減（償還）	
貸 付 金	高額療養費資金	件 数	10件	23件	28件	5件
		金 額	3,106,000	5,341,000	7,153,000	1,294,000
	出 産 費 資 金	件 数	0件	0件	0件	0件
		金 額	0	0	0	0
	計	件 数	10件	23件	28件	5件
		金 額	3,106,000	5,341,000	7,153,000	1,294,000
現 金			6,938,530			8,750,595
合 計			10,044,530			10,044,595

預金利子 65円

公 営 企 業 会 計

山 監 第 27 号
令和元年 8 月 27 日

山武市長 松 下 浩 明 様

山武市監査委員 野 島 暉 通

山武市監査委員 穴 倉 弘 康

平成 30 年度山武市公営企業会計決算審査意見書の提出について

地方公営企業法（昭和 27 年法律第 292 号）第 30 条第 2 項の規定により審査を求められた平成 30 年度山武市水道事業会計決算について審査した結果、その意見書を次のとおり提出します。

目 次

公営企業会計決算審査意見書

第 1	審査の対象・・・・・・・・・・・・・・・・	4 7
第 2	審査の期間・・・・・・・・・・・・・・・・	4 7
第 3	審査の方法・・・・・・・・・・・・・・・・	4 7
第 4	審査の結果・・・・・・・・・・・・・・・・	4 7
第 5	審査の意見・・・・・・・・・・・・・・・・	4 7
第 6	事業概要・・・・・・・・・・・・・・・・	4 9
1	業務実績・・・・・・・・・・・・・・・・	4 9
2	予算の執行状況・・・・・・・・・・・・・・・・	5 0
3	損益計算書・・・・・・・・・・・・・・・・	5 1
4	貸借対照表・・・・・・・・・・・・・・・・	5 2
5	キャッシュ・フロー計算書・・・・・・・・	5 3

公営企業会計決算審査意見書

第1 審査の対象

山武市水道事業会計

第2 審査の期間

令和元年6月4日から8月26日

第3 審査の方法

平成30年度山武市の公営企業会計決算審査にあたっては、決算報告書、財務諸表及び附属書類が関係法令に基づいて作成され、その計数は正確であるか、また財政状態及び経営成績が明瞭に表示されているかどうかを、関係書類の精査照合及び関係職員からの説明聴取、並びに例月現金出納検査の結果も踏まえ、審査を実施しました。

第4 審査の結果

審査に付された山武市水道事業会計の決算報告書、財務諸表及び附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、その計数は正確であり、経営成績及び財政状況を適正に表示しているものと認められました。

第5 審査の意見

当年度の収支状況として、水道事業収益は4億2,502万234円、水道事業費用は3億4,618万9,160円、当期純利益は7,883万1,074円となっています。

業務実績をみると、給水人口は7,508人で前年度と比べ15人(0.2%)、給水戸数は2,740戸で前年度と比べ35戸(1.3%)増加しています。

経営状態を各指標から審査したところ、経常収支比率は122.8%で前年度から11.9ポイント、営業収支比率は42.3%で前年度から6.0ポイント増加しました。なお経常収益の約7割を一般会計の繰出金等の営業外収益で補っている状況となっています。

未収金の取扱いでは、平成 27 年度水道料金が、所在不明者分として回収不能であることを理由に不納欠損処分されています。私法上の債権である水道料金は、債権放棄の手続きを行わない限り、債権は存続しますので、適切な債権管理に努めてください。

今後も配水施設の安全性や維持管理に関する費用、企業債の元利償還金返済など財政負担の増加が見込まれ、経営環境は益々厳しさを増していくものと予想されます。コスト意識の徹底と経費節減を図るとともに、将来にわたり安定した事業運営を行うために、財政基盤の強化に努めるよう切に望みます。

第6 事業概要

1 業務実績

区 分	単 位	平成30年度	平成29年度	増 減	増減率(%)
給 水 人 口	人	7,508	7,493	15	0.2
給 水 戸 数	戸	2,740	2,705	35	1.3
年 間 配 水 量	m ³	620,370	613,865	6,505	1.1
年 間 有 収 水 量	m ³	578,043	569,021	9,022	1.6
一 日 平 均 配 水 量	m ³	1,700	1,682	18	1.1
一 日 最 大 配 水 量	m ³	2,279	2,006	273	13.6
有 収 率 ※1	%	93.2	92.7	0.5	0.5
負 荷 率	%	74.6	83.8	△ 9.2	△ 11.0
施 設 利 用 率 ※2	%	51.4	50.9	0.5	1.0
最 大 稼 働 率	%	68.9	60.7	8.2	13.5

年度末の給水人口は7,508人、前年度に比べ15人増加し、それに呼応して給水戸数も2,740戸となり前年度と比較して35戸増加しています。

年間配水量については、620,370 m³と前年度より6,505 m³多い配水量となりましたが、年間有収水量については578,043 m³と、前年度より9,022 m³多い有収水量となりました。

有収率は93.2%と依然として高い水準となっておりますが、前年度に比べ、0.5ポイント増加しています。

また、施設利用率が51.4%と前年度を0.5ポイント上回っており、最大稼働率も68.9%と前年度を8.2ポイント上回っています。

※₁ 有収率は年間有収水量を年間配水量で除した指標で、料金対象となった水量と配水した水量との比較です。100%に近いほど良いとされ、乖離がある場合は配水管の漏水等が考えられます。

※₂ 施設利用率は1日平均配水量を1日配水能力で除したものです。また最大稼働率は、1日最大配水量を1日配水能力で除したものです。施設利用率が低い原因が負荷率ではなく最大稼働率が低いことに起因する場合は、一部の施設が遊休状態にあり、投資が過大であることを示しています。

2 予算の執行状況

ア 収益的収入及び支出

収 入

(単位:円(税抜)、%)

区 分	平成30年度	平成29年度	増 減	増減率
水 道 事 業 収 益	425,020,234	437,417,451	△ 12,397,217	△ 2.8
営 業 収 益	125,167,383	123,284,358	1,883,025	1.5
営 業 外 収 益	299,852,851	314,133,093	△ 14,280,242	△ 4.5

○主な増減（前年度比）

科目等	増減額(円)
営業収益 給水収益 水道料金	1,908,670
営業外収益 長期前受金戻入 長期前受金戻入	△ 18,933,506

支 出

(単位:円(税抜)、%)

区 分	平成30年度	平成29年度	増 減	増減率
水 道 事 業 費 用	346,189,160	394,476,874	△ 48,287,714	△ 12.2
営 業 費 用	295,734,179	339,784,835	△ 44,050,656	△ 13.0
営 業 外 費 用	50,454,981	54,692,039	△ 4,237,058	△ 7.7
特 別 損 失	0	0	0	—

○主な増減（前年度比）

科目等	増減額(円)
営業費用 減価償却費 有形固定資産減価償却費	△ 50,776,587
営業外費用 支払利息及び企業債取扱諸費 企業債利息	△ 3,370,611

イ 資本的収入及び支出

収 入

(単位:円(税込)、%)

区 分	平成30年度	平成29年度	増 減	増減率
資 本 的 収 入	8,931,600	5,341,350	3,590,250	67.2
給 水 申 込 加 入 金	8,931,600	5,341,350	3,590,250	67.2
そ の 他 資 本 収 入	0	0	0	—

○主な増減（前年度比）

科目等	増減額(円)
給水申込加入金 給水申込加入金	3,590,250

支 出

(単位:円(税込)、%)

区 分	平成30年度	平成29年度	増 減	増減率
資 本 的 支 出	243,215,042	207,603,849	35,611,193	17.2
建 設 改 良 費	60,792,217	28,551,635	32,240,582	112.9
企 業 債 償 還 金	182,422,825	179,052,214	3,370,611	1.9

○主な増減（前年度比）

科目等	増減額(円)
建設改良費 改良施設費	33,699,914
企業債償還金 企業債償還金 企業債償還金	3,370,611

3 損益計算書（消費税抜き）

(単位:円、%)

区 分		平成30年度	平成29年度	増 減	増減率
総 収 益	営 業 収 益	125,167,383	123,284,358	1,883,025	1.5
	営 業 外 収 益	299,852,851	314,133,093	△ 14,280,242	△ 4.5
	計	425,020,234	437,417,451	△ 12,397,217	△ 2.8
総 費 用	営 業 費 用	295,734,179	339,784,835	△ 44,050,656	△ 13.0
	営 業 外 費 用	50,454,981	54,692,039	△ 4,237,058	△ 7.7
	特 別 損 失	0	0	0	—
	計	346,189,160	394,476,874	△ 48,287,714	△ 12.2
純 利 益		78,831,074	42,940,577	35,890,497	83.6
営 業 収 支 比 率 ※ 3		42.3	36.3	6.0	16.7
経 常 収 支 比 率 ※ 4		122.8	110.9	11.9	10.7

※₃ 営業収支比率は、営業収益を営業費用で除した指標で、営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示しています。

※₄ この場合における経常収支比率は、経常収益を経常費用で除した指標で、生産性を示しており、100%以上が健全とされています。

4 貸借対照表（消費税抜き）

（単位：円、％）

区 分		平成30年度	平成29年度	増 減	増減率
資 産	固 定 資 産	4,962,165,700	5,104,764,342	△ 142,598,642	△ 2.8
	流 動 資 産	1,416,607,113	1,451,966,769	△ 35,359,656	△ 2.4
合 計		6,378,772,813	6,556,731,111	△ 177,958,298	△ 2.7
負 債	固 定 負 債	2,363,071,900	2,548,930,199	△ 185,858,299	△ 7.3
	流 動 負 債	212,239,297	213,415,368	△ 1,176,071	△ 0.6
	繰 延 収 益	1,978,307,809	2,056,332,811	△ 78,025,002	△ 3.8
	計	4,553,619,006	4,818,678,378	△ 265,059,372	△ 5.5
資 本	資 本 金	1,228,575,335	1,185,634,758	42,940,577	3.6
	剰 余 金	596,578,472	552,417,975	44,160,497	8.0
	計	1,825,153,807	1,738,052,733	87,101,074	5.0
負 債 ・ 資 本 合 計		6,378,772,813	6,556,731,111	△ 177,958,298	△ 2.7

5 キャッシュ・フロー計算書

区 分	金 額 (単位:円)
業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	78,831,074
減価償却費	194,755,983
固定資産除却費	4,111,718
賞与引当金の増減額	886,486
長期前受金戻入額	△ 78,025,002
受取利息及び受取配当金	△ 529,560
支払利息	50,454,981
未収金の増減額	△ 2,082,877
未払金の増減額	△ 4,633,096
その他流動負債の増減額	27,753
たな卸資産の増減額	△ 7,200
小計	243,790,260
利息及び配当金の受取額	529,560
利息の支払額	△ 50,454,981
業務活動によるキャッシュ・フロー	193,864,839
投資活動によるキャッシュ・フロー	0
有形固定資産の取得による支出	△ 57,161,747
給水申込加入金による収入	8,270,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 48,891,747
財務活動によるキャッシュ・フロー	0
建設改良等の企業債償還による支出	△ 182,422,825
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 182,422,825
資金増加額(又は減少額)	△ 37,449,733
資金期首残高	1,438,312,732
資金期末残高	1,400,862,999